

資料

- ・主な実施事業一覧
- ・財務実績
- ・評議員・理事・監事一覧
- ・組織図
- ・沿革
- ・事務局所在地一覧



1. 国庫補助事業

事業名	実施事業内容		
	日本での研修	海外での研修	専門家の派遣
新興市場開拓人材育成支援事業	(技術) 639人 (管理) 703人	82人	71人
低炭素技術輸出促進人材育成支援事業	427人	—	52人
中小サービス業等海外現地人材研修支援事業 (平成24年度補正予算事業)	68人	30人	278人
食品産業グローバル展開インフラ整備事業グローバル展開のための 人材確保事業のうち専門家派遣事業	—	—	4人

2. 受託等事業

事業名	委託元	実施事業内容		
		日本での研修	海外での研修	専門家の派遣
貿易投資促進事業(制度・事業環境整備)	経済産業省	387人	1,056人	116人
貿易投資促進事業(国際即戦力育成インターンシップ事業)	経済産業省	インターンの派遣 191人		
貿易投資促進事業(インフラ・システム獲得支援事業)	経済産業省	147人	16人	—
経済連携促進のための産業高度化推進事業 (日タイ経済連携協定に係る自動車人材育成に関する調査事業)	経済産業省	—	—	11人
看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 (日比経済連携協定に基づく看護師候補者受入研修事業)	経済産業省	36人	—	—
看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 (日比経済連携協定に基づく介護福祉士候補者受入研修事業)	経済産業省	147人 ※1	—	—
経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士 候補者に対する日本語研修事業	外務省	187人 ※1	—	—
国際労働関係事業 (使用者団体指導者招へい、現地セミナー等に関する業務)	厚生労働省	131人	302人	—
国際エネルギー使用合理化等対策事業(省エネルギー人材育成事業)	(一財)省エネルギー センター	22人	—	—
産業財産権人材育成協力事業	(一社)発明推進協会	232人	—	—
経済連携促進のための産業高度化推進事業 ポストMAJAICO-A1プロジェクト自動車巡回指導専門家派遣事業	マレーシア政府	—	—	8人
UNIDO低炭素・低排出クリーンエネルギー技術移転 (LCET)研修事業	UNIDO	31人 ※2	—	—

※1:途中帰国した1名を含む ※2:専門家育成研修コースにおける日本人7名を含む

3. 新国際協力事業/HIDA総合研究所

事業名	実施事業内容		
	日本での研修	海外での研修	専門家の派遣
新国際協力事業 各種セミナー	610人	—	—
HIDA総合研究所 各種セミナー	47人	—	—

その他:巡回セミナー 285人 (海外での研修)

総計	日本での研修	海外での研修	専門家の派遣	インターンの派遣
	3,814人	1,711人	540人	191人



1. 貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額
I 資産の部	
1. 流動資産	2,719,332,948
2. 固定資産	14,433,314,151
資産合計	17,152,647,099
II 負債の部	
1. 流動負債	882,022,667
2. 固定負債	1,779,890,377
負債合計	2,661,913,044
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	5,262,758,272
2. 一般正味財産	9,227,975,783
正味財産合計	14,490,734,055
負債および正味財産合計	17,152,647,099

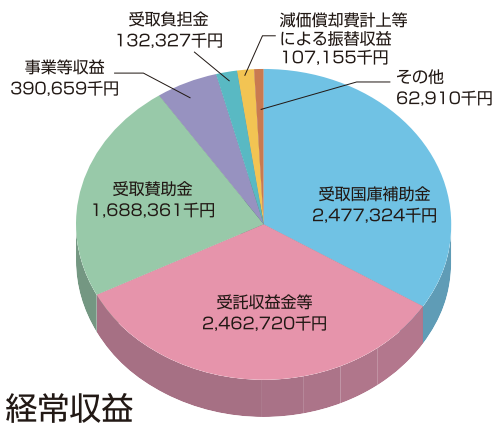
2. 正味財産増減計算書

(2014年4月1日~2015年3月31日)

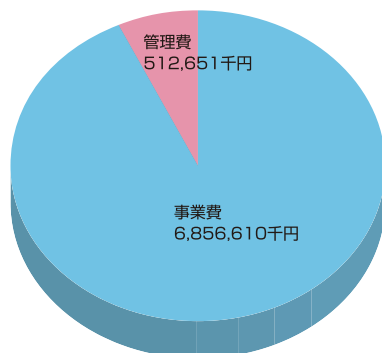
(単位:円)

科目	金額
I. 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	7,321,459,653
基本財産運用益	6,913,590
特定資産運用益	39,910,789
受取賛助金	1,688,361,966
受取負担金	132,327,200
事業等収益	390,659,913
受取国庫補助金	2,477,324,677
受託収益等	2,462,720,122
受取寄付金	2,600,000
雑収益	12,217,075
減価償却費計上等による振替収益	107,155,232
貸倒引当金戻入益	1,269,089
(2) 経常費用	7,369,262,105
事業費	6,856,610,344
管理費	512,651,761
評価損益等調整前当期経常増減額	△47,802,452
評価損益等	37,727,462
当期経常増減額	△10,074,990
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	2,820,900
(2) 経常外費用	3,660,090
当期経常外増減額	△839,190
税引前当期一般正味財産増減額	△10,914,180
当期一般正味財産増減額	△10,914,180
一般正味財産期首残高	9,238,889,963
一般正味財産期末残高	9,227,975,783
II. 指定正味財産増減の部	
受取国庫補助金等	2,477,324,677
受取寄付金	3,728,267
特定資産評価損益等	6,138,270
一般正味財産への振替額	△2,781,425,944
当期指定正味財産増減額	△294,234,730
指定正味財産期首残高	5,556,993,002
指定正味財産期末残高	5,262,758,272
III. 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	14,490,734,055

【参考】経常収益・経常費用



経常収益



経常費用



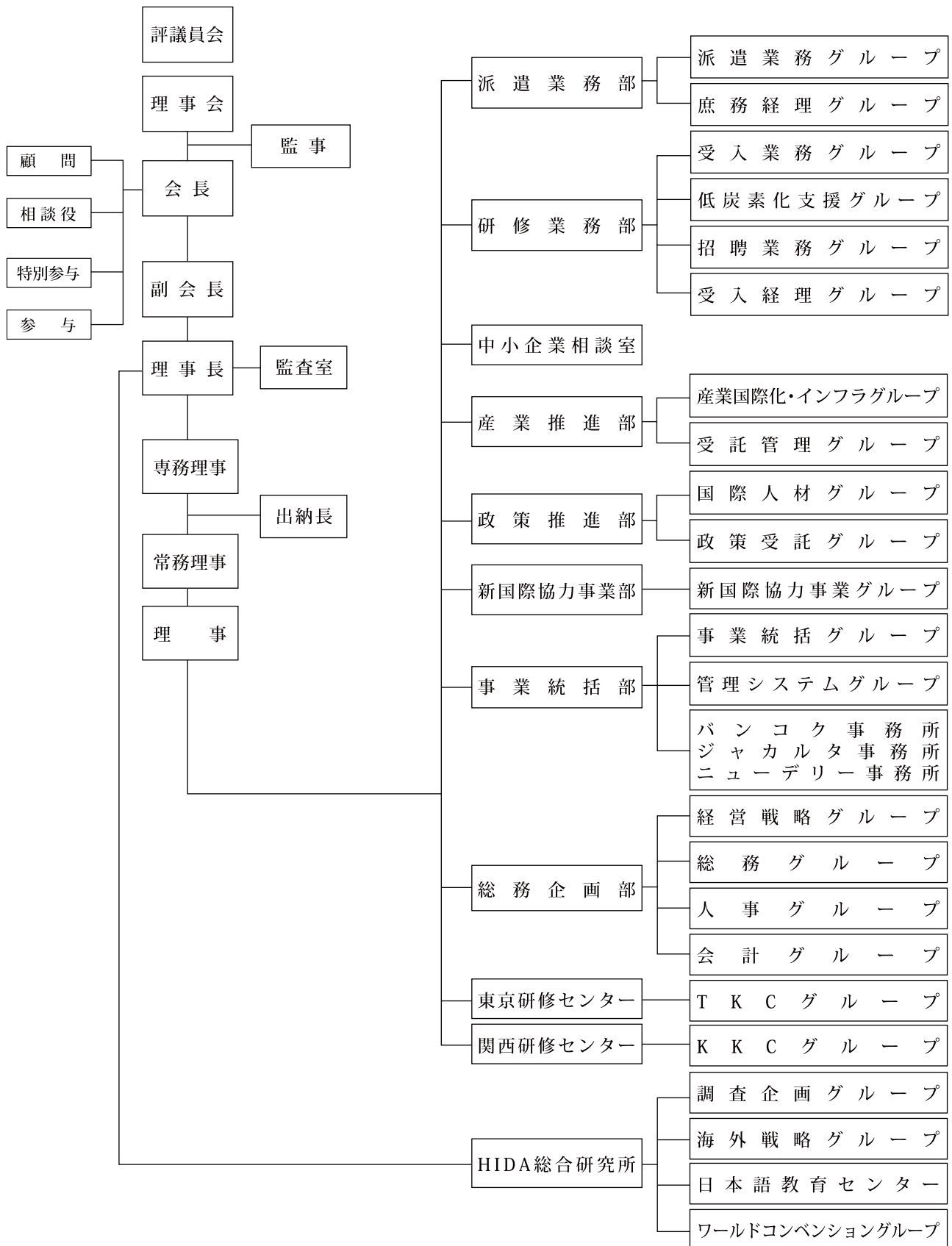
評議員一覧

協会役職名	氏名	役職名
評議員	綾部 統夫	一般社団法人日本機械工業連合会 常務理事
	大上 工	一般社団法人日本自動車工業会 理事・事務局長
	久米 均	東京大学 名誉教授
	齊藤 秀久	一般社団法人日本貿易会 常務理事
	瀬戸 実	全国中小企業団体中央会 参与
	竹内 正興	一般財団法人国際開発センター 理事長
	栢 植綾夫	公益社団法人科学技術国際交流センター 会長
	林 康夫	独立行政法人日本貿易振興機構 顧問

理事・監事一覧

協会役職名	氏名	役職名
会長（非常勤）	岡村 正	一般社団法人日本機械工業連合会 会長 株式会社 東芝 相談役
理事長（常勤）	金子 和夫	
専務理事（常勤）	武田 貞生	
専務理事（常勤）	片岡 吉道	
理事（常勤）	米田 裕之	
理事（常勤）	下大澤 祐二	
理事（非常勤）	青山 伸悦	日本商工会議所 理事・事務局長
	荒木 光弥	株式会社国際開発ジャーナル社 代表取締役・主幹
	石毛 博行	独立行政法人日本貿易振興機構 理事長
	伊藤 源嗣	株式会社IHI 相談役
	梅谷 俊一郎	東京学芸大学 名誉教授
	久保 進	日本ガーター株式会社 代表取締役社長
	庄山 悦彦	株式会社日立製作所 相談役
	名山 理介	三菱重工業株式会社 執行役員 グローバル事業推進本部長
	松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部 理事長
	牟田 博光	東京工業大学 名誉教授
	村田 識行	株式会社リーム中産連 代表取締役社長
	吉田 久仁彦	東レ株式会社 取締役
監事（非常勤）	大場 裕之	麗澤大学経済学部 教授
	渡部 寿彦	独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事

(平成27年3月31日現在・50音順・敬称略)



沿革



研修機関

AOTS

- 1959年 海外技術者研修協会の発足
技術者受入研修事業開始
- 1960年 和文機関誌『会報』創刊
- 1961年 英文機関誌『KENSHU』創刊
- 1974年 受入研修生累計 10,000 人突破
- 1977年 管理研修開始、海外研修開始
- 1982年 東京研修センター（TKC）開館
- 1985年 第一回 AOTS 同窓会代表者会議開催
- 1991年 ジャカルタ事務所開設
受入研修生累計 50,000 人突破
- 1994年 現関西研修センター（KKC）開館
- 1997年 WNF プログラム開始
- 1999年 経済産業人材育成支援研修事業開始
- 2001年 受入研修生累計 100,000 人突破
- 2009年 創立 50 周年
受入研修生累計 150,000 人突破
- 2010年 新国際協力事業開始

1959

1970

1980

1990

2000

専門家派遣機関

JODC

- 1970年 アジア貿易開発協会の発足
融資事業の開始
- 1972年 海外貿易開発協会に改称
- 1979年 専門家の派遣を開始
- 1988年 派遣専門家累計 1,000 人突破
- 1989年 バンコク事務所開設
- 1990年 専門家データベース構築事業開始
- 1998年 派遣専門家累計 3,000 人突破
- 1999年 経済産業人材育成支援専門家派遣事業開始
- 2002年 日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）事務局事業を開始
派遣専門家累計 5,000 人突破
- 2004年 インターン派遣事業開始
- 2010年 創立 40 周年
- 2011年 派遣専門家累計 7,000 人突破

2012年3月31日 **HIDA**（海外産業人材育成協会）の発足

- 2013年 一般財団法人への移行
新興市場開拓人材育成支援事業(旧:経済産業人材育成支援事業)開始
中小サービス業等海外現地人材研修支援事業実施
HIDA総合研究所の設置
HIDAニューデリー事務所の開設
- 2014年 低炭素技術輸出促進人材育成支援事業開始
第9回HIDA/AOTS同窓会代表者会議/成功事例大会開催

事務局所在地一覧



国内拠点

名 称	所 在 地	電 話	F A X
派遣業務部	〒104-0061 東京都中央区銀座5-12-5 白鶴ビル4階	03-3549-3050	03-3549-3055
研修業務部		03-3549-3051	03-3549-3055
産業推進部	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8253	03-3888-8242
政策推進部		03-3888-8257	03-3888-8242
新国際協力事業部		03-3888-8260	03-3888-8242
事業統括部		03-3888-8254	03-3888-8242
総務企画部		03-3888-8211	03-3888-8264
東京研修センター	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8230	03-3888-8242
関西研修センター	〒558-0021 大阪府大阪市住吉区浅香1-7-5	06-6690-2670	06-6690-2675
H I D A 総合研究所	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8215	03-3888-8242



東京研修センター (TKC)



関西研修センター (KKC)

海外拠点

名 称	所 在 地	電 話	F A X
バンコク事務所 (タイ)	Nantawan Building 16th Floor, 161 Rajadamri Road, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	+66-2-255-2370	+66-2-255-2372
ジャカルタ事務所 (インドネシア)	3A Floor, Graha Mandiri, Jl. Imam Bonjol No. 61, Jakarta 10310, Indonesia	+62-21-230-1820	+62-21-230-1831
ニューデリー事務所 (インド)注)	4th Floor, Rectangle No.1, Behind Saket Sheraton Hotel, Commercial Complex D4, Saket New Delhi, 110017, India	+91-11-6654-4000	+91-11-6654-4052

注)2015年10月に移転予定

編 著 ・ 発 行 一般財団法人 海外産業人材育成協会 総務企画部 経営戦略グループ
 発行元連絡先 〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1 (電話)03-3888-8261 (FAX)03-3888-8264
 (HP)<http://www.hidajapan.or.jp> (E-mail)information@hidajapan.or.jp
 編 集 協 力 株式会社マツシタ



HIDA